

事 務 連 絡  
令和 5 年 9 月 1 4 日

日本行政書士会連合会 ご担当者様

国土交通省不動産・建設経済局土地政策課

国土利用計画法に基づく事後届出制の周知徹底等に関するお願い

平素より、土地関係施策の円滑な執行に御理解と御協力をいただきまして誠にありがとうございます。

さて、国土交通省では、10月を土地月間と定めて各種の広報活動を行っており、不動産・建設経済局土地政策課においても、同制度に関するポスター及びリーフレットを作成し、普及・啓発活動を行っているところでございます。

つきましては、当課で作成しましたポスター及びリーフレットを送付いたしますので、国土利用計画法に基づく事後届出制の周知徹底等に御協力くださいますようお願いいたします。

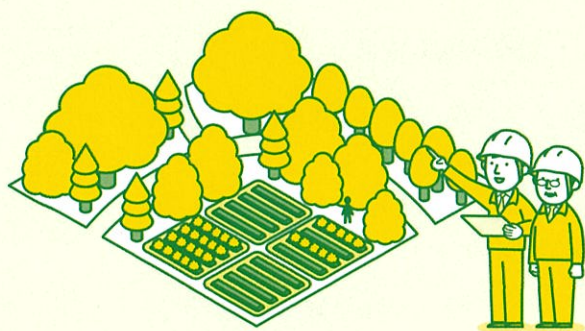
なお、同制度については、国土交通省ホームページ ([http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo\\_tk2\\_000019.html](http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000019.html)) に掲載しております。このページでは、送付しましたポスター・リーフレットのダウンロードも可能となっておりますので、ご活用いただければ幸いです。

また、各都道府県行政書士会に対しても同様のポスター及びリーフレットを送付していることを申し添えます。

担当：国土交通省不動産・建設経済局  
土地政策課 松尾  
TEL：03-5253-8111（内 30-434）  
03-5253-8376（直通）  
FAX：03-5253-1558  
E-mail：[matsuo-t2uu@mlit.go.jp](mailto:matsuo-t2uu@mlit.go.jp)

一定面積以上の土地取引には…

# 届出が必要です!



都市計画区域外

CHECK!

10,000m<sup>2</sup>以上



市街化区域以外の  
都市計画区域

CHECK!

5,000m<sup>2</sup>以上



市街化区域

CHECK!

2,000m<sup>2</sup>以上

国土利用  
計画法に  
基づき…

- ▶ 届出期限は、契約締結日を含めて2週間以内です。
- ▶ 届出は、市町村長を経由して都道府県知事又は政令市市長に対して行います。
- ▶ 届出がなされた土地について利用目的を審査した後、必要に応じて勧告または助言が行われます。
- ▶ 届出は義務であり、届出をしなかった場合は罰せられます。

詳しくは土地の所在地の都道府県または政令市にお問い合わせ下さい。



国土交通省



詳細は  
こちら  
から



ご存じ  
でしたか？

# 届出必要 Q&A

Q1

国土利用計画法の届出制度とは何ですか？

A

▶ 適正かつ合理的な土地利用の確保を図るための制度です。

国土利用計画法は、土地の投機的取引や地価高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について届出制度を設けています。

Q2

届出の必要な土地取引と、届出事項について教えてください。

A

▶ 一定の面積以上の土地について売買などの契約を締結した場合に、土地の利用目的などについて届け出る必要があります。

届出が必要となるのは、一定面積以上<sup>※1</sup>の土地について、土地売買等の契約<sup>※2</sup>(対価の授受をともなう土地に関する権利の移転または設定をする契約)を締結した場合です。

## ※1) 一定面積以上の土地

- イ) 市街化区域：2,000㎡以上
- ロ) イを除く都市計画区域：5,000㎡以上
- ハ) 都市計画区域以外の区域：10,000㎡以上

なお、個々の面積は小さくても、取得する土地の合計が上記の面積以上となる場合には、個々の取引ごとに届出が必要となる場合があります。

## ※2) 土地売買等の契約

売買、交換、共有持分の譲渡、事業譲渡(営業譲渡)、譲渡担保、地上権・賃借権の設定・譲渡、予約完結権の譲渡、信託受益権の譲渡、地位譲渡 など

なお、これらの取引の予約である場合も含まれます。

届出事項については、(1)契約当事者の氏名・住所等、(2)契約締結年月日、(3)土地の所在および面積、(4)土地に関する権利の種別および内容、(5)土地の利用目的、(6)土地に関する対価の額などです。

Q3

届出は誰が行うのですか？ また、届出はいつまでに、どこに行えばよいのですか？

A

▶ 土地に関する権利の取得者が2週間以内に市・区役所、町村役場へ届け出なければなりません。

届出は、土地に関する権利の取得者(買主等)が行います。

契約(予約を含みます。)を締結した日を含めて2週間以内(たとえば、水曜日に契約を締結したら、翌々週の火曜日まで)に、土地の所在する市・区役所、町村役場の国土利用計画法担当窓口へ届け出てください。

※届出期間の最終日が行政機関の休日(土日、国民の休日、十二月二十九日～翌年一月三日)である場合には、特例として、休日の翌日(次の開庁日)が期限となります。

※監視区域・監視区域に指定されている地域における土地取引の届出については、契約(予約を含みます。)の6週間前に届出が必要です。監視区域については面積要件等も異なりますので、詳しくは土地の所在する都道府県・政令市の国土利用計画法担当課または最寄りの市・区役所、町村役場へおたずね下さい。

Q4

届出をしないとどうなりますか？

A

▶ 届出をしないと法律で罰せられます。

届出をしなかったり、虚偽の届出をすると、6ヶ月以下の懲役または100万円以下の罰金に処せられます。

Q5

連絡窓口・連絡先はどこですか？

A

▶ 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に関するご相談については、次の都道府県・指定都市の連絡窓口・連絡先にご連絡ください。

URL

[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo\\_tk2\\_000001\\_00004.html](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk2_000001_00004.html)



国土利用計画法 都道府県・指定都市窓口

